

平成 29 年 4 月 14 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 守川 美咲子
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 27 年度 認知症高齢者グループホームの経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/128/Default.aspx>

1. 本レポートについて

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 27 年度の認知症高齢者グループホームの決算（1,282 件）について取りまとめ、分析を行いました。

2. レポートの概要

- 2 事業年度連続で財務諸表データの存在する法人（642 施設）の経営状況をみると、サービス活動収益は前年度比ほぼ横ばいであったものの、サービス活動費用が増加したため、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、6.2%から 5.2%へと 1.0 ポイント低下していました。費用の増加は介護職員処遇改善加算の影響による人件費の増加等が主な要因と推察されます。
- 黒字施設、赤字施設の比較では、赤字施設は入所利用率の低さが影響し、サービス活動収益が黒字施設に比べて低い状況でした。その結果、人件費率や経費率等が高くなっていたことから、赤字施設は入所利用率の向上等によるサービス活動収益の増収を図っていくことが重要であると考えられます。
- 高い入所利用率を維持している施設にヒアリングを行った結果、介護度の重度化・看取りに対応し、入所者や家族の満足度を向上させること、関連機関との連携により空室を発生させないこと、地域での認知度を向上させること等がポイントであることがわかりました。

以上